

HSE リスク・シーキューブ

第1回 理事会 議事録

日時：平成17年12月8日（木）14時～17時

場所：中丸コミュニティセンター 会議室

出席：谷口，佐藤，土屋，小宮山，清水，木村

陪席：池田，寺西，床井，山口，武藤，中村，水野

1) 活動報告

土屋副代表理事より設立総会以降の活動内容について概略を報告した。

2) 会計報告

・土屋副代表理事より，4月以降の支出と収入の状況を報告した。

・床井さんより，情報誌作成の用紙代や印刷費，谷口代表理事より認証に伴う出費の報告が追加された。

今後は支出の明細も添付する。

どこまでの出費を NPO 法人の支出とするかについては，コモンズに相談の上，適切に処理する。

3) 活動計画について

リスク勉強会の実施について

・谷口代表理事より，広く関心のある人を対象に4月から開講したいこと，日本原子力研究機構の専門家が協力してくれることが提示された。木村理事・土屋副代表理事への協力要請も行われた。

・清水理事より，中央公民館で実施されている市民講座で実施する案が提案された。中央公民館の講座は，村の予算で講師料も支払われ，広報活動も村が行う上に，参加費をとってもよいものであることが説明された。

・出席者から，財政基盤のぜいじゃくな NPO 法人として，この制度を活用することが，ひいては会員拡大にもつながるのではないかと意見が出された。

・水野さんより，村の講座以外に，県の生涯学習センター（水戸）でも市民講座が開催されており，たいへん人気が高いとの情報提供があった。

村の制度を調べ，東海村支部で企画立案することになった。

日本原電よりの業務委託について

・土屋副代表理事より，日本原子力発電株式会社広報室からの委託事業について，委託内容と NPO 法人の実施計画案および見積もり案の説明が行われた。これは，日本原電がクリアランス制度の説明をするパンフレットの作成に，住民の目線を取り入れるという企画である。ただし，3月末までに印刷を完了したいとの期限制約により，しー

きゅうぶ東海村と女性グループの2グループに対するグループインタビュー調査を実施する。

- ・佐藤副代表理事より、運営管理の人件費の根拠について質問があった。
- ・床井さんより、1時間1000円で1日7時間といった計算の根拠を明らかにする提案があった。
- ・清水理事より、日本原電は「普通の人意見がほしい」はずなので、サークル活動団体などを中心として声をかけるのがよいのではないかとの提案があった。
- ・床井さんからは、会員になってもらえそうな人に声をかけるのがよい、との意見が出された。
- ・谷口理事より、会員勧誘は今後の課題として、今回の委託をきっかけに、調査に協力してくれる人のネットワークをつくることが提案された。
- ・佐藤副代表理事より、進行役の人件費計算式で2回としている理由について質問があった。土屋副代表理事より、勉強会の1時間分を削除したことを説明したが、寺西さんより、勉強会の2時間も拘束されているので、進行役の回数を2回ではなく、4回とするべきとの意見が出された。

出席者の間では、NPO法人の最初の委託事業として適切な規模であり、実施すべきとの意見でまとまった。

見積書は、今日の意見を踏まえて見直し、実施計画はしーきゅうぶ東海村の定例会でさらに検討することとした。

谷口代表理事より、今後、人件費の単価表などもNPO法人として整えていく必要があるとの指摘があった。

4) 東海村支部の視察活動の進め方について

- ・土屋副代表理事より、第一化学薬品や東京大学との交渉の概要について説明し、計画どおり視察が行えない可能性が高いことを報告。
 - ・谷口代表理事より、核物質防護（PP: Physical Protection of Nuclear Material and Facilities）対策の強化により今後も施設内見学ができにくくなることを踏まえ、この機会に核物質防護について勉強する場を設けてはどうかとの提案があった。また、木村理事より、12月1日付けでさらに核物質防護上の情報管理が罰則・罰金規程を含むものに強化され、施設内立ち入りは非常に制限されるだろうとの情報提供があった。
 - ・小宮山理事からは、勉強会では住民の安全・安心につながるとは思えないとの意見が出された。
 - ・谷口代表理事は、大学しかこのような問題について話せないこと、大学も地域社会への貢献を求められていること、大学側のコミュニケーション能力アップにつながることから、東京大学側へ勉強会実施を働きかける意義があるとの意見が出された。現状、地域社会対応のしくみや組織がないが、今回の勉強会をきっかけにしくみづくりにもつながってほしいとの期待も示された。
- 谷口代表理事・木村理事を中心に、勉強会の構想を検討してみるようになった。

- ・小宮山理事より、小規模事業所の視察は、事業所側にあまり負担がかからないよう、見学会を中心に実施していくことが提案された。
- ・中村さんより、「この団体の活動の原点は東海村内の事業所が何をやっているかを知る」ことであり、その情報を発信することが住民の安心につながるはずとの意見が出された。

第一化学薬品をはじめ、小規模事業所については、訪問して事業内容を聞き、可能であれば短時間でも現場を見学する形で実施していくことになった。特に、現状で、施設を公開したり、見学会を実施したりしているところから実施していくことになった。（例えば、ニュークリア・デベロップメントなど）

視察を実施していない大規模事業所として、旧日本原子力研究所の施設が残っている。様々な施設があるため、ターゲットを絞りながら何回かの視察を実施できるように戦略を練る必要がある。新法人となって窓口がよくわからないが、谷口代表理事が日本原子力研究開発機構の広報部長に相談してみるようになった。

5) 本部および支部運営について

テレビ、新聞等への情報公開について（公開の基準など）

- ・佐藤副代表理事より、最近の新聞取材の経験から、取材には一人で対応しないようにすべきだとの提案が出された。
- ・テレビ取材は土屋副代表理事を通じて申し込んできているため、あまり問題がないことから、基本的な広報窓口を土屋副代表理事とし、取材対応者（複数）は東海村支部で調整して受けることになった。
- ・取材を受けるだけでなく、投げ込みなどの積極的な広報活動も必要との意見も出された。

ホームページ開設について

- ・佐藤副代表理事から、支部のホームページを開設することの必要性が提案された。
 - ・清水理事からは、村が活用しているホームページボランティアの利用が提案された。
 - ・谷口代表理事からは、本部側のホームページも十分更新できていない状況が説明されるとともに、本部のホームページにリンクする形で支部ホームページはつくれることを説明。支部側の作成・更新体制をつくることが要請された。
- 広報誌のワークショップのように、ホームページに関するワークショップが必要との意見が出され、1 月定例会以降、ワークショップの実施も含めて検討することになった。

5) 財源確保および途中加入者の扱い

途中加入者の会費をどのように扱っているかについては、他の NPO の事例を調べて再度検討することになった。出席者からは、半年未満は来年度払いでよいのではないかと意見が出された。

- ・法人会員のメリットは何かとの質問から、業務委託を優先して実施する、広報誌に掲載する、広報誌を 1 口 10 部として送付する案が出された。
- ・また、法人会員は年度予算策定のため、1 月はじめまでに会員拡大活動を行う必要が

あるとの意見が出された。

6) その他

グループページの活用方法について

- ・床井さんの提案により運用しているグループページの紹介があった。床井さんとしては、会員全体のページにすることで情報セキュリティの問題が発生するため、しばらくは仕事に関係する人を中心に運用していくことが提案された。
- ・グループページの参加者は現在 7 名。グループページでは途中経過の情報を見ることができたり、決定事項に関わることができたりする。

公開講座の参加費について

- ・清水理事より、講座の企画を立案するにあたって、募集人数や会員サービスについての意見が求められた。
- ・講座の参加費は資料代程度であること、参加費の徴収は村側が行うことから、会員は優先して受講できる程度にとどめることになった。
- ・人数は、一方的に講義を聴くのではなく、質疑応答が十分できる人数がよいとの意見が出された。